

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	367,841	流 動 負 債	77,408
現 金 預 金	14,933	未払法人税等	271
預 け 金	205,366	未 払 金	51,825
未 収 運 賃	3,481	未 払 費 用	1,959
未 収 消 費 税	75,215	前 受 運 賃	257
未 収 金	36,729	前 受 収 益	154
未 収 収 益	12,608	預 り 金	10,346
前 払 費 用	7,945	預り連絡運賃	42
商 品	15	賞 与 引 当 金	12,491
貯 蔵 品	183	その他の流動負債	60
その他の流動資産	11,362		
固 定 資 産	147,432	固 定 負 債	182,836
鉄道事業固定資産	23,064	長 期 借 入 金	100,000
自動車事業固定資産	86,054	退職給付引当金	82,836
兼業固定資産	8,731		
建設仮勘定	220	負 債 計	260,244
投資その他の資産	29,361		
投資有価証券	3,000	(純資産の部)	
長期貸付金	435	株 主 資 本	255,029
繰延税金資産	25,717	資 本 金	80,976
その他の投資等	208	資 本 剰 余 金	227,310
		資 本 準 備 金	127,310
		その他資本剰余金	100,000
		利 益 剰 余 金	△53,257
		利 益 準 備 金	17,006
		その他利益剰余金	△70,263
		別 途 積 立 金	1,211,300
		繰越利益剰余金	△1,281,563
		純 資 産 計	255,029
資 産 合 計	515,274	負債・純資産合計	515,274

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 1,618,968株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月14日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当の総額 28,521千円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 17円61銭

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月17日

当期純損失 50,592千円

Ⅲ. その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引等

(会社分割)

- ① 2024年4月1日付で当社を吸収分割会社、阪神電気鉄道株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、六甲ケーブル事業に関する資産を同社に承継しました。これにより、六甲ケーブル事業において、当社が第二種鉄道事業者として運行・設備管理に特化するとともに、阪神電気鉄道株式会社が設備を保有する第三種鉄道事業者となる上下分離方式を導入しております。
- ② また、同日付で当社は神戸六甲鉄道株式会社に、六甲山観光分割準備会社は六甲山観光株式会社にそれぞれ商号変更し、当社を吸収分割会社、六甲山観光株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、観光事業を同社に承継しております。

1. 企業結合の概要①

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
六甲ケーブル事業に関する資産
- (2) 企業結合日
2024年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、阪神電気鉄道株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) その他取引の概要に関する事項
六甲ケーブルにおいて、将来にわたる安全性向上と安定的かつ継続的な事業運営を両立するために上下分離方式を導入し、六甲山の中長期的な発展及び活性化を図ることを目的としております。

2. 企業結合の概要②

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
観光事業
- (2) 企業結合日
2024年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、六甲山観光株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) その他取引の概要に関する事項
当社は第二種鉄道事業者として六甲ケーブルの運行・設備管理等運輸事業に特化し、また、六甲山観光株式会社は観光事業に特化することで六甲山の魅力向上を図ることを目的としております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）等に基づき、共通支配下の取引として処理しております。